

家庭系ごみ収集輸送事業 改革プランの進捗状況（平成29年度）

1 これまでの経過と改革の方向性

平成29年6月策定 家庭系ごみ収集輸送事業 改革プラン【H29～H31年度】

概要

《 2 つ の 柱 》

経費の削減

平成28年度比で、職員定数の
約10%（150名）の削減

従来の退職不補充により民間委託化した
場合の事業費と比較

▲6.2億円／年

※ H29年度委託料（契約額）ベースで試算

市民サービスの向上

◇ 交通事故発生件数の削減

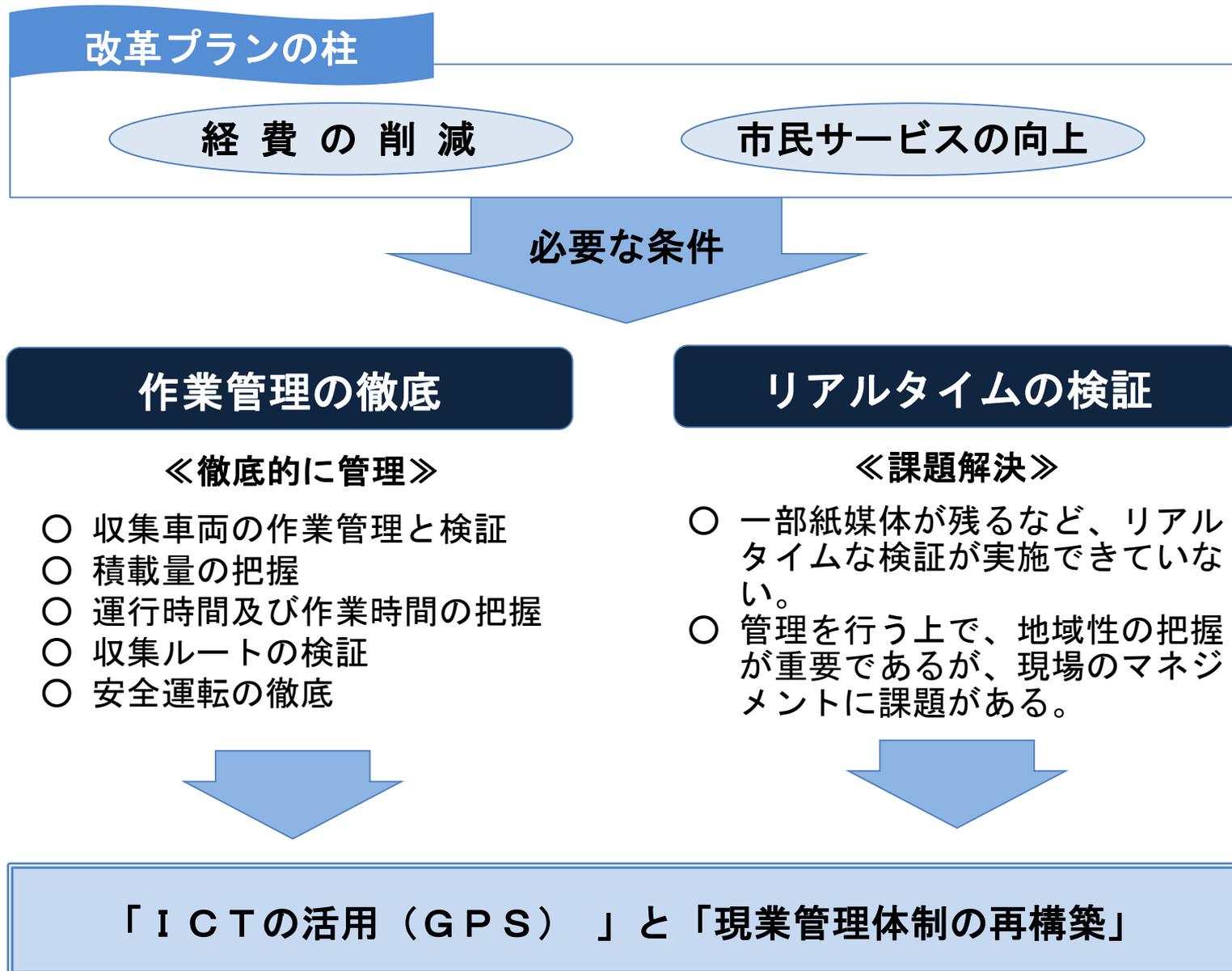
前3か年（平成26～28年度）の
3割削減で 過去最低を更新する
ことになる45件以内

◇ 災害時の対応

環境事業センターが発災後の
迅速・適切なごみ収集のコント
ロールタワーとしての機能強化

PDCAサイクルを徹底していくことで、
平成29年度から31年度までの3か年における改革目標の早期実現をめざす

2 改革プラン実現に必要な条件



3 改革プラン実現のための手段

ICTの活用（GPS）

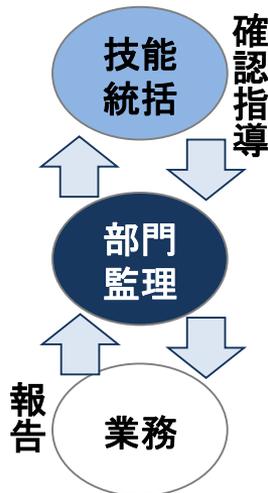
《運行管理システム（GPS）の機能》

作業開始時間（事務所を出発した時間）、作業終了時間（事務所に到着した時間）、指定した場所の通過時刻・通過回数、走行距離、走行時間最高速度、違反回数（速度超過、急ハンドル、急停止など）

日々の作業実態の検証と計画見直しへの反映
（業務の日常的なPDCA体制の確立）

【管理イメージ】

- 業務主任は、日々（午前帰所後・作業終了後）、部門監理主任に所定様式により報告
- 部門監理主任は、業務主任からの報告内容を、運行管理システムを使用し、点検チェック
- 担当号車の作業状況から改善の余地等がないか日々確認



現業管理主任の再構築

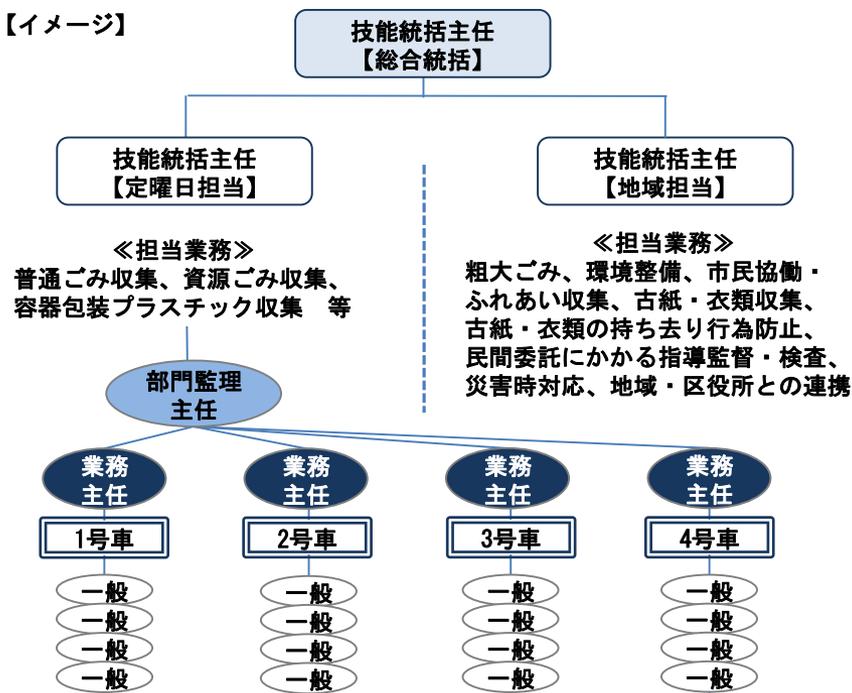
主任準則の改定
（ルール化）

《現業管理のあり方を抜本的に改革》

- 作業の効率化を見据え、行政区・ごみ種別の枠組みを見直し、労務管理等の強化を図る。

《業務・責任の明確化（担当号車・管下職員）》
 部門監理主任：16～18名程度の職員を管理
 業務主任：4・5名程度の職員を管理

【イメージ】



4 PDCAサイクルの徹底（検証体制）

【チェック機能1】 環境事業センター改革検討委員会

《平成29年6月～実施》

改革プランに掲げる目標達成に向けて、「隔月」で開催し、現場実態を踏まえながら、各種取組を検討・実施するなど、PDCAサイクルを回してきた。

設置目的

職員それぞれが、ネガティブな感情を排し、改革項目に取り組むことで、より一層の意識改革につなげていくとともに、職員のPDCAサイクルの徹底を図る。

メンバー

【委員長】局長 【副委員長】理事
【委員】総務部長、事業部長、改革担当部長、総務課長
企画課長、職員課長、事業管理課長、家庭ごみ減量課長、運営改革担当課長、環境事業センター所長3名
(各部長)

傘下組織

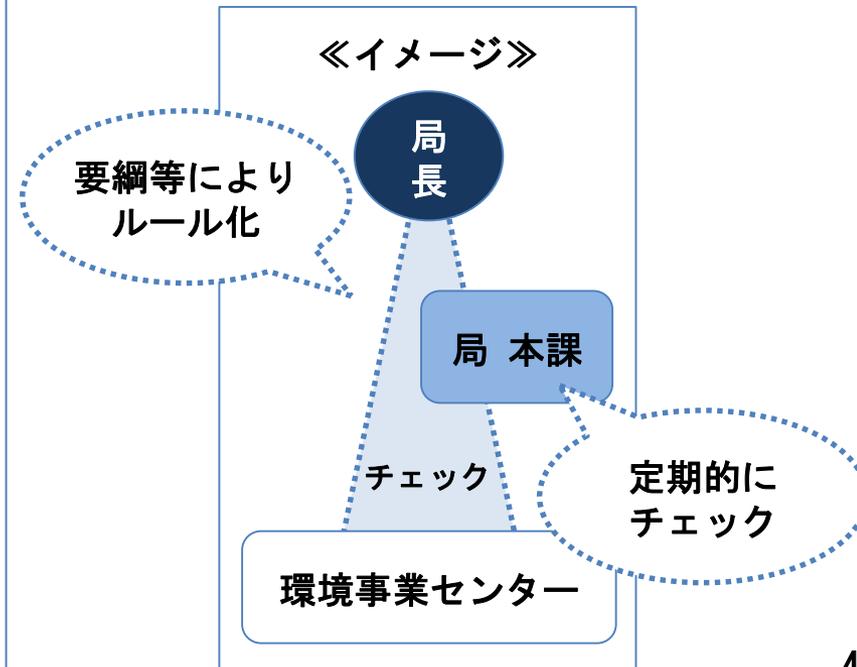
- ◇ 服務・活性化部会
服務規律の確保に向けたガバナンス体制の検討や人材育成の促進、職員の意識改革をはじめとする職場活性化策の検討など
- ◇ 交通事故防止対策部会
交通事故防止に向けた各種取り組み、運転登録職員制度の検討など
- ◇ 作業効率化部会
現状の作業効率の検証と柔軟な作業形態の導入等による作業の効率化の検討など

【チェック機能2】 運行管理システムの活用

《平成30年8月～実施》

運行管理システムは…
いつでも・だれでも閲覧が可能

運行管理システムを活用し、
局長をトップとする、
重層的なチェック体制の構築



5 各種の取組事例

「環境事業センター改革検討委員会」等において検討

改革プランの目標達成に向けて、様々な取組に着手（38項目）

作業の効率化

- ◇ 収集作業の効率化
ごみ収集量や搬入時間等のデータや収集コース図をもとに、効率化策について、各環境事業センターにおける地域実情に応じた意見・提案を加味しながら、徹底した意見交換・ヒアリングを実施
(センターごとに4回以上)
- ◇ 粗大ごみ中継地の廃止
- ◇ 中継作業の実施
- ◇ 組織改編に伴う効率化
(行政区別・ごみ収集別の枠組み廃止)
- ◇ 収集作業集約化に伴う効率化

ほか

交通事故防止対策

- ◇ ドライブレコーダーの徹底的な重層チェック体制の構築
- ◇ センター間巡視及び局課長級による覆面調査
- ◇ 安全運転宣言車の表示
- ◇ 事故発生時事業部長による全センター全体集会の実施
- ◇ 作業前スローガンの全員唱和
- ◇ ドライブレコーダー映像確認研修
- ◇ 運転従事要件の見直し
- ◇ 無事故・無違反表彰

ほか

サービス・活性化

- ◇ センター間巡視及び局課長級による覆面調査
- ◇ 安全体操の完全実施
- ◇ 全員による作業報告書の作成・提出
- ◇ 作業帽の着用厳守
- ◇ サービス規律確保のための研修実施
- ◇ 当日休暇禁止の厳格化等
- ◇ 現業監理主任作業用名札の導入
- ◇ 主任準則等に規定する業務を怠った場合の対応の厳格化

ほか

運営評価の実施【評価項目 114項目】

6 作業の効率化による職員定数の削減

【作業効率化の実践計画】

事 項	見直し数	内 訳		
		H29年度	H30年度	H31年度
合 計	▲ 152	▲ 22	▲ 72	▲ 58
No.1 柔軟な勤務時間の設定による待機時間等の圧縮等	▲ 37		▲ 10	▲ 27
No.2 車両能力の最大数量まで収集・積込を実施	▲ 45		▲ 24	▲ 21
No.3 3日・4日取りの機材配置の見直し	▲ 20		▲ 10	▲ 10
No.4 2人乗車作業の拡大	▲ 17	▲ 12	▲ 5	0
No.5 中継作業の見直し拡大等	▲ 19	▲ 10	▲ 9	0
No.6 行政区単位・事業単位の機材配置等	▲ 14		▲ 14	0

※ 平成30年度については、4月・10月に段階的实施（平成30年4月 ▲61名 平成30年10月 ▲11名）

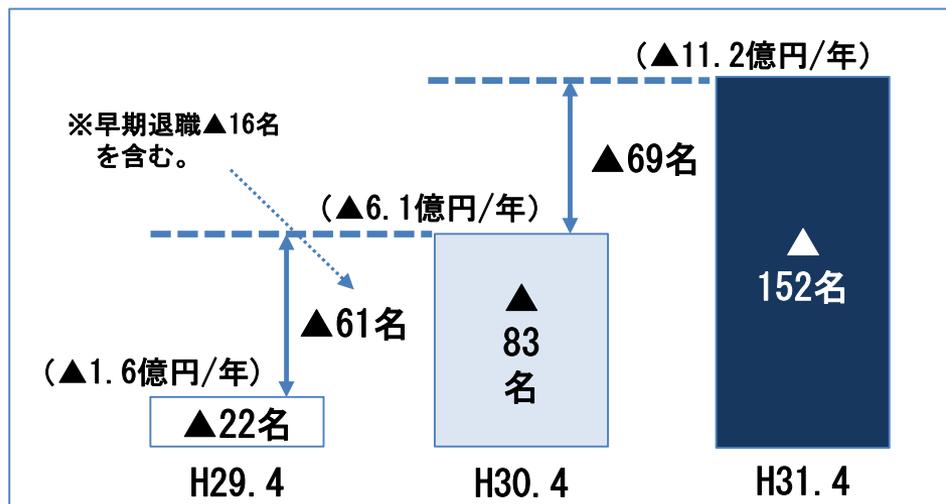
当初予定（改革プラン）どおり、順調に推移

7 改革プラン 進捗状況

経費の削減

作業の効率化

【減員数累計の推移 (H30.1見込)】



※上記 () 内数値は、H28年度比人件費の削減効果額を示す。

平成30・31年度における効率化実践
計画を策定
↓
予定どおり
順調に推移

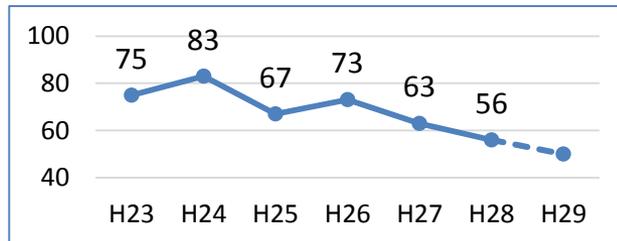
市民サービスの向上

交通事故防止

平成29年度についても、減少傾向にあるものの、45件には及ばない状況にある。

(H30.1末現在 45件)

【公務上交通事故発生件数の推移 (H30.1見込)】



平成30年度中に更なる交通事故防止対策を実践予定

【取組目標】

- 地域におけるごみの排出状況や道路状況に応じて収集計画を策定し収集体制を調整するとともに、仮置場の維持管理を行うほか、住民・事業者への周知を行うなど、環境事業センターが発災後の迅速・適切なごみ収集のコントロールタワーとしての機能を果たす。
- 今後、民間委託を拡大していく中で、民間との連携を図りながら、センターの統廃合も含め、災害時の強靱な対応について検討する。

災害対策

各環境事業センターにおいて災害時対応マニュアルを作成
地域との連携強化に向けて、「区役所」との協議を開始

8 今後の方針

【平成30年度の取組】

運行管理システム（GPS）の導入

- 「作業の効率化」を実践するため、「収集」から「搬入」までの作業状況を即時に把握する必要があり、全車にGPS車載器を搭載し、徹底的な作業管理を実施
- 「交通事故防止」に向けて、運行管理システムの機能（スピード超過・急ブレーキ等）を活用し、安全運転指導を徹底

今後の方針

平成31年度以降についても、運行管理システム（平成30年8月稼働）を活用し、徹底的な作業管理を行い、日常的なPDCAサイクルを回していくことで、更なる効率化をめざす。